2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名　　株式会社大塚商会　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4768　　URL　https://www.otsuka-shokai.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　大塚 裕司
問合せ先責任者　（役職名）　取締役兼専務執行役員 経営管理本部長　（氏名）　齋藤 廣伸　　（TEL）03-3264-7111

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,094,309	8.8	69,643	4.7	72,377	6.3	49,778	7.0
2025年12月期第３四半期	1,005,719	22.3	66,529	27.5	68,071	26.0	46,531	27.0

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　49,096百万円（△1.0%）2025年12月期第３四半期　49,579百万円（38.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	131.27	131.09
2025年12月期第３四半期	122.71	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	772,541	410,495	52.4
2025年12月期	729,200	399,588	54.1

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　404,861百万円　　2025年12月期　394,324百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2026年12月期	―	55.00	―		
2026年12月期(予想)				50.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379,000	4.2	94,300	4.8	96,100	5.0	64,900	0.9	171.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	380,004,240株	2025年12月期	380,004,240株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	803,061株	2025年12月期	803,041株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	379,201,184株	2025年12月期３Ｑ	379,201,199株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間(2026年１月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、円安等による物価高が続く中、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東での紛争激化により先行きへの不透明感が高まりました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウエア投資は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、AIとセキュリティでお客様と共に成長する」を2026年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の向上に注力しました。その上で、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例も踏まえて、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。データ基盤を整備してAIを活用する「攻めのDX」、セキュリティ・ネットワークインフラ強化などの「守りのDX」、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションによるオフィスまるごとに繋がる提案など、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、１兆943億９百万円(前年同期比8.8%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの売上総利益額の増加により、営業利益696億43百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益723億77百万円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益497億78百万円(前年同期比7.0%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は第３四半期連結累計期間として４年連続で過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パッケージソフトが高い伸びとなり、売上高は7,648億66百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(サービス＆サポート事業)

サプライ供給、ハード＆ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス＆サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,294億43百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末における資産は「商品」の増加等により、前連結会計年度末に比べ433億41百万円増加し、7,725億41百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ324億33百万円増加し、3,620億45百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ109億７百万円増加し、4,104億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ492億26百万円減少し、2,043億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は140億78百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ380億92百万円減少いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は251億９百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ95億71百万円増加いたしました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は381億90百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ94億27百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度から中間配当を実施したことにより、年間配当金は増配となった一方で、配当金の支払いが中間配当と期末配当に分かれたため、期末の「配当金の支払額」が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の業績予想

今後、中東での紛争長期化による資源の供給制約や価格高騰、米国の外交・通商政策の影響などにより、世界経済の下振れリスクが懸念されます。国内においても先行きへの不透明感が高い状況が続いており、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等に注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで各企業においては、原材料価格の高騰、賃金上昇、深刻な人手不足対策としての省人化投資や業務効率化、コスト削減、セキュリティ対策など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。IT市場においては、企業の関心は業務効率化に留まらず、経営判断や競争力強化に直結する情報システムの見直しや更新に広がっています。メモリー供給不足の影響は受けるものの、AIの実用面での本格的な活用やセキュリティ対策評価制度への対応など、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として当社グループでは、2026年度のスローガンである「お客様に寄り添い、AIとセキュリティでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みを支援します。具体的には、中堅・中小企業のお客様にとって手頃な価格から導入可能なAIソリューションやセキュリティ対策の提案、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。そして当社とお取引いただいたお客様と、長期にわたり継続的にお取引いただけるよう努めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

*2 お客様マイページ＝多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながらお客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス＆サポート事業)

サービス＆サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高めてお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、2026年８月３日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

売上高１兆3,790億円(前年同期比4.2％増)、営業利益943億円(前年同期比4.8％増)、経常利益961億円(前年同期比5.0％増)、親会社株主に帰属する当期純利益649億円(前年同期比0.9％増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業9,287億円(前年同期比2.9％増)、サービス＆サポート事業4,503億円(前年同期比7.2％増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,058	202,407
受取手形、売掛金及び契約資産	219,579	234,938
商品	53,670	102,253
仕掛品	1,462	1,646
原材料及び貯蔵品	864	761
その他	78,041	90,471
貸倒引当金	△163	△171
流動資産合計	605,514	632,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,100	13,689
その他（純額）	21,700	21,588
有形固定資産合計	35,800	35,277
無形固定資産	30,610	36,302
投資その他の資産		
投資有価証券	25,124	25,943
その他	32,632	43,143
貸倒引当金	△482	△433
投資その他の資産合計	57,274	68,653
固定資産合計	123,685	140,233
資産合計	729,200	772,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,850	203,953
電子記録債務	26,739	22,262
短期借入金	4,300	4,300
１年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払法人税等	16,807	8,975
賞与引当金	5,697	15,687
その他	107,715	98,238
流動負債合計	322,810	355,117
固定負債		
役員退職慰労引当金	662	684
退職給付に係る負債	3,811	4,010
その他	2,326	2,232
固定負債合計	6,801	6,927
負債合計	329,611	362,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	356,326	368,184
自己株式	△143	△143
株主資本合計	382,812	394,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,673	7,535
繰延ヘッジ損益	551	△73
土地再評価差額金	△5,201	△5,201
為替換算調整勘定	445	435
退職給付に係る調整累計額	8,042	7,495
その他の包括利益累計額合計	11,511	10,190
非支配株主持分	5,264	5,634
純資産合計	399,588	410,495
負債純資産合計	729,200	772,541

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,005,719	1,094,309
売上原価	819,394	895,908
売上総利益	186,324	198,401
販売費及び一般管理費	119,794	128,757
営業利益	66,529	69,643
営業外収益		
受取利息	305	638
受取配当金	242	308
持分法による投資利益	586	854
為替差益	317	1,024
その他	536	609
営業外収益合計	1,987	3,435
営業外費用		
支払利息	49	67
寄付金	394	632
その他	2	1
営業外費用合計	446	701
経常利益	68,071	72,377
特別利益		
投資有価証券売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	50	114
持分変動損失	－	96
投資有価証券清算損	2	－
特別損失合計	53	211
税金等調整前四半期純利益	68,023	72,173
法人税等	20,815	21,607
四半期純利益	47,207	50,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	676	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,531	49,778

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	47,207	50,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	△170
繰延ヘッジ損益	△417	△766
土地再評価差額金	68	－
退職給付に係る調整額	1,342	△560
持分法適用会社に対する持分相当額	11	27
その他の包括利益合計	2,371	△1,469
四半期包括利益	49,579	49,096
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,958	48,457
非支配株主に係る四半期包括利益	620	638

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,023	72,173
減価償却費	6,824	8,828
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62	△41
受取利息及び受取配当金	△547	△946
支払利息	49	67
持分法による投資損益（△は益）	△586	△854
固定資産除却損	50	114
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△6
持分変動損益（△は益）	－	96
売上債権の増減額（△は増加）	△21,436	△15,359
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,535	△48,663
仕入債務の増減額（△は減少）	4,773	39,625
その他	5,942	△13,235
小計	74,686	41,798
利息及び配当金の受取額	842	1,288
利息の支払額	△35	△48
法人税等の支払額	△23,323	△28,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,170	14,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,660	△1,820
ソフトウエアの取得による支出	△11,478	△12,276
投資有価証券の取得による支出	△36	△727
投資有価証券の売却による収入	8	7
定期預金の預入による支出	△100	△10,000
その他	△269	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,537	△25,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,395	△37,921
その他	△222	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,618	△38,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,984	△49,226
現金及び現金同等物の期首残高	229,488	253,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,503	204,394

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	システムインテグレーション事業	サービス＆サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	697,889	307,829	1,005,719	－	1,005,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	837	1,298	2,136	△2,136	－
計	698,727	309,127	1,007,855	△2,136	1,005,719
セグメント利益	54,350	22,075	76,425	△9,896	66,529

(注)１．セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	システムインテグレーション事業	サービス＆サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	764,866	329,443	1,094,309	－	1,094,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	807	1,348	2,156	△2,156	－
計	765,673	330,792	1,096,466	△2,156	1,094,309
セグメント利益	58,462	21,613	80,075	△10,431	69,643

(注)１．セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。